

# 中期財政見通し

平成 30 年 11 月作成

社会福祉法人会津若松市社会福祉協議会

中期財政見通し

平成31年度から平成33年度までの一般会計の中期財政見通しをお示しします。

【収入】

(単位：千円)

区 分	30年度 決算見込	31年度	32年度	33年度
1 会費収入	8,898	8,720	8,540	8,370
2 寄附金収入	3,205	3,000	3,000	3,000
3 経常経費補助金収入	83,072	81,810	81,770	81,730
4 受託金収入	114,172	110,200	110,250	110,160
5 貸付事業収入	30,200	30,200	30,200	30,200
6 事業収入	20,113	20,670	20,630	20,610
7 負担金収入	458	440	430	410
8 介護保険事業収入	283,380	283,700	283,700	283,700
9 障害福祉サービス等事業収入	32,336	31,420	30,560	29,570
10 受取利息配当金収入	49	40	40	40
11 その他の収入	9,798	2,800	2,800	2,800
12 基金積立資産取崩収入	3,000	3,000	3,000	3,000
合 計	588,681	576,000	574,920	573,590

【支出】

区 分	30年度 決算見込	31年度	32年度	33年度
1 人件費支出	409,557	415,640	411,090	412,000
2 事業費支出	124,932	120,400	120,360	119,040
3 事務費支出	10,782	10,810	10,780	10,670
4 貸付事業支出	30,200	30,000	30,000	30,000
5 助成金支出	7,960	11,720	13,520	15,320
6 負担金支出	1,200	200	200	200
9 積立資産支出	2,154	1,000	1,000	1,000
10 その他の活動による支出	8,202	8,680	8,260	8,120
合 計	594,987	598,450	595,210	596,350

単年度収支	△ 6,306	△ 22,450	△ 20,290	△ 22,760
-------	---------	----------	----------	----------

人件費率	77.0	79.0	78.3	78.6
------	------	------	------	------

## 【推計方法】

### 1 収入の部

#### (1) 会費収入

近年の人口・世帯数の推移や、市内の事業所・施設を取り巻く経営環境を勘案し、各年度、対前年比2%の減額を見込みました。

#### (2) 経常経費補助金収入

市補助金収入について、補助対象事業の経費額に変動が考えられますが、3ヶ年は同額で推移していくものと見込みました。

#### (3) 受託金収入

現在の受託事業が今後3年間継続するものとして、平成30年度受託実績額をベースに推計しました。なお、被災者支援事業である生活支援相談員配置事業（県社協受託）においては、平成30・31年度において段階的に基準となる人員配置数が減員となる見込みから、平成30年度収入見込額対比で約2,000千円を減額しました。

#### (4) 事業収入

老人福祉センターや北会津保健センターの施設利用料、湊しらとり保育園の保育料等を、過去3年間の利用者数の推移を勘案するとともに、北会津保健センターにおいては、活性化計画による利用増を見込みました。

#### (5) 介護保険事業収入

平成30年度決算見込において前年度比増収を見込んでいますが、通所介護事業における稼働率が既に90%を超えていることや、他事業においても大幅な増収が見込めないことから、平成31年度は微増、平成32・33年度は平成31年度と同額を見込みました。

#### (6) 障害福祉サービス等事業収入

平成30年度決算見込と過去3年間の推移をベースに減額を見込みました。

#### (7) 基金積立資産取崩収入

ボランティア学園事業費に充当するため、ボランティア基金の取崩を見込みました。

#### (8) 事業区分間及び拠点区分間繰入金収入

内部取引による会計処理（収入、支出同額の計上）であることから、収入・支出の部とも計上していません。

なお、平成26年度当初予算から、財源が不足する拠点区分については事業安定資金積立金の取崩による充当をもって、また、運転資金が不足する場合は同積立金の繰替運用をもって、会計処理しています。

## 2 支出の部

### (1) 人件費支出

正職員については、定員管理計画（平成26年12月策定）に基づき、定年退職（平成31年度2名、平成32年度1名）、及び新規採用については、平成31年度に3名（平成33年度採用予定の1名を含む）を見込むとともに、定期昇給の抑制措置（平成32年1月まで）を見込みました。

嘱託・臨時職員については、処遇改善の観点から毎年度基本給を対前年度比1%増で見込んだほか、定年退職者の再雇用を含む、定員管理計画に基づく職員数を見込みました。

なお、正職員の退職金については、収入・支出とも同額計上（全国社会福祉団体職員退職共済制度、福島県社会福祉協議会退職共済制度、会津若松市社会福祉事業施設団体職員退職共済制度により充当）のため、計上していません。

### (2) 事業費支出

ボランティア学園事業等、事業活動の強化・拡充に取り組みつつ、事業の選択と集中をより進めることで、毎年対前年度比1%のコスト削減を見込みました。また、消費税については、平成31年10月からの引き上げを見込み計上しました。

### (3) 事務費支出

法人本部の運営費として、毎年対前年度比1%のコスト削減と消費税引き上げを見込みました。

### (4) 助成金支出

ふれあい・いきいきサロンや除雪ボランティア事業、民生児童委員連絡調査活動等に係る各種助成金について、平成30年度決算見込額をベースに見込みました。更に、地区社協交付金については、平成31年度に4地区（東山・湊・北会津・河東）、平成32年度以降は2地区ずつの増加を見込みました。

### (5) 積立資産支出

施設整備積立金への積立を見込みました。

### (6) その他の活動による支出

県共済及び市共済の退職共済掛金を見込みました。

### 3 基金・積立金の見通し

中期財政見通しの内容を踏まえ、平成30年度から平成33年度までの基金・積立金の見通しをお示しします。

(単位：千円)

	30年度末	31年度末	32年度末	33年度末
ボランティア基金	108,885	105,890	102,895	99,900
教育サポート基金	30,001	30,001	30,002	30,002
事業安定資金積立金	131,405	108,960	88,675	65,920
施設整備積立金	62,024	63,029	64,034	65,039
欠損補填積立金	251	251	252	252
退職共済積立金	88,953	88,953	88,954	88,954
合計	421,519	397,137	374,921	350,228

ボランティア基金については、ボランティア学園事業に関する経費について、年額3,000千円の取崩を見込みました。

事業安定資金積立金については、単年度収支不足分について、取崩を見込みました。

施設整備積立金については、毎年度1,000千円の積立を見込みました。